

既婚女性の就労と家族の多様化

—キャリア女性の家族生活の実態から

松信 ひろみ (立教大学社会学部非常勤講師)

現代における家族の変容

近年、家族研究者の間で現代家族を論じる際「家族の多様化」という言葉がよく用いられる。高度経済成長期以降のこれまでの日本における家族とは、「夫が主要な稼ぎ手で、妻は主婦として家事育児を行う」という「性別役割分業」に基づいた「夫婦とその未婚の子ども」からなる「核家族」が典型的なものであった。現代社会では、そうした「典型的」な家族の枠では捉えきれない男女関係が出現しているというのである。例えば、性別役割分業に基づかない共働き家族や、意図的に子どもをもたない夫婦、ひとり親家族、事実婚や同棲カップル、シングル等、様々な形の家族、男女のありかたが増加している。

こうした状況を指して「家族の多様化」といっているわけだが、この「家族の多様化」傾向は、「家族のまとまり」を崩す「家族の崩壊」を示す愁えるべき事態と指摘されることもある。現在起こっている家族にまつわる様々な問題の状況は、かつての家族のありかたが崩壊してきているからだというのだ。

しかし、家族を研究する社会学者という立場から指摘するなら、こうした家族の多様化は社会変動にともなう家族変動であり、避けられないことであると考えられる。問題なのは、現代の家族をいかに「古きよき昔のように戻すか」ということではなく、いかに社会変動にマッチングさせていくかということだろう。「家族の多様化」の契機の一つと考えられるのは、1980年代以降の既婚女性の職業進

出である。

既婚女性の就労は、1970年代に入り増加の兆しを見せていたが、その多くは、家庭を守る「主婦役割」の延長として、「家計補助」のためにパートとして単純作業に従事するものであった。しかし、1980年代以降の女性労働の特徴とは、「女性の高学歴化」の進展や1986年に施行された「男女雇用機会均等法」とあいまあった「男性並み」に専門技術職、管理職に従事する女性の増加である。「性別役割分業」を前提とした上で、あくまでも一家の家計を預かる主婦として「家計補助」のためにパート労働に従事する既婚女性は、生活を送っていく上では経済的に夫に依存するしかない。しかし、専門技術職、管理職といった職業に就き、「男性並みに」、夫婦間でいえば「夫と同等に」働く既婚女性は、経済的に自立することが可能であり、夫に経済的依存を求める必要がない。つまり、夫婦間の「性別役割分業」を崩す契機を作り出したといえる。

だが、現代社会（特に労働市場）における状況は、いまだかつての典型的な家族のありかたを前提とし、こうした「性別役割分業」を覆すような新しい家族のありかたには対応しきれていないように思われる。こうした家族の変容に社会の状況が対応できていないという軋轢が、家族にまつわる様々な問題の状況をも生み出している。

従って、「家族の多様化」にともなう生じていると考えられる問題を解決するキーポイントの一つは、夫婦が「性別役割分業」を前提とせずに家庭生活と職業生活に等しくかかわることのできる

状況を考察することであると考える。

そこで、本稿では、特に専門技術職、管理職に従事する既婚女性に焦点をあて、就業している既婚女性の家庭生活と職業生活へのかかわり方の現状を考察する。家庭生活という面においては、家事育児について取り上げるが、最近特に問題状況として話題になっている「少子化」傾向との関連についても考えてみたい。

既婚キャリア女性たちの生活

筆者はここ数年、既婚キャリア女性（専門技術職、管理職に従事する女性）が、「男性並み」に職業に従事しながら、いかに家庭生活を維持しているのかという実態調査を行っている。まずは、その結果から考察を行ってみよう。

前述のように、既婚女性の家庭内での役割といえば、家事と育児が中心である。一般的に共働き夫婦の場合でも、「働く女性の仕事と家庭の両立」といわれるように、家事・育児を主として行うのは妻である。しかし、キャリア女性の場合、家事に関していえば、夫と分担して行っている場合が多いようである。

例えば、夫婦で新聞社に勤務しているNさん夫婦の場合、夫（1993年当時47歳）は写真部、妻（48歳）は編集委員で、帰宅時間は二人ともかなり遅いが（早くて夜の9時頃）、二人とも帰宅できるときはできるだけ家で食事をし、食事の支度などの家事はほとんど二人で協力して行っている。（9時すぎから支度を始め、食事を食べ始めることができるのが11時頃ということも多いが）何曜日はだれが食事を作るとか、平等に分担しなければいけないといったような、男女平等主義に基づいた義務化されたような分担ではなく、「仕事の帰りがけに買い物をし、早く帰宅したほうが食事を作り始める。後から帰宅した者が、それをサポートしながら洗濯や掃除をする」といった形で行いながらも、どちらかに負担がかかることなく自然な分担がなされていた。

新聞記者といえば、時間も不規則で、なぜそんな家事分担が可能になるのかという疑問がわく。二人とも「兵隊時代」の若い頃は泊まりや夜討ち朝駆けといった具合で、いつ家に帰ることができるかわからない、一つ屋根の下に住んではいるけれど二人ですれ違いなどということも多かったという。そんな頃は「家事をやる」どころの余裕はなかった。しいていうなら、妻の方にやや負担がかかっていたようである。当時を振り返ってNさんの妻は、「本当はかなり家庭を犠牲にして、綱渡りのような生活をしていた」という。

現在のように家事も協力して行い、二人の時間がもてるようになったのは、二人とも「兵隊」を卒業して自分で仕事の管理ができるようになり、そして、現在の職場に近い都心のマンションに引っ越してきてからという。新聞記者という職業柄、仕事の調整ができるといってもたかが知れているが、それでも若い頃に比べれば泊まりは減ったし、融通がきくようになった。また、現在彼らが住んでいるところは、職場に近いから多少遅くても家で食事をする気になる。マンションの近くに9時すぎまであいているスーパーがあるのでそこで買い物をすることができる。

そもそもNさん夫婦は、若い頃から、二人とも同じように働いているのだから、家事も同じように行うのが当然と考えていた。しかし、仕事の環境がそれを許さなかったのである。二人で協力して家事にかかわりたくとも、家事どころか夫婦らしい生活も仕事が精いっぱいでもまならなかった。二人で協力して家事を行い、また夫婦の時間がもてるようになったのは、仕事に余裕ができ、また職住近接により、二人の家庭生活にかかわる余裕が生まれたことによる。そしてもう一点、これはかなり大きな要因であるが、彼らに「子どもがいない」からこそできているということも指摘できよう。

では、子どもがいるキャリア女性の場合はどうであろうか。子育てもしながら専門的職業にもかかわってきた女性のケースをみてみよう。

二人で弁護士のFさん夫婦（1993年時点で夫婦ともに40歳半ば）は、高校生の娘が一人いるが、妻は子育てとの両立を前提に仕事にかかわってきた。本来弁護士の仕事など時間で区切れるものではないが、朝10時から夕方5時までと決め、保育園の送り迎えや妻の仕事がどうしても忙しいときは子どもの夕食の支度もしてくれるようなベビーシッターをも雇った。子どもが小学6年生で中学受験のための塾通いをしていたときなど、妻が仕事の途中でいったん帰宅して子どもの塾用のお弁当を作って、塾まで送って行って職場に戻り、子どもの塾が終わる頃にまた仕事を抜け出して子どもを迎えにいくといったこともしたという（その結果、妻は過労で倒れ、救急車で運ばれるはめになったというが）。子どもが中学校に入学してからは、毎日お弁当をもたせなければならぬので、どんなに仕事が忙しくて疲れているときでも早く起床してお弁当作りもした。

夫は「日本の社会では、男が家事がありますから、育児がありますからといって早く帰宅できるような状況がない。（酒の席などの）つきあいも断われないし…女性ならそれでもできるが…妻には悪いとは思いますが仕方がない。女性は子どもがいたらきちんと仕事をしようとするのは無理なのではないか」といい、それに加えて妻は「家事や子どものことを考えながら時間で区切られて仕事をするのは中途半端できちんとした仕事はできないし、精神衛生上もよくない。やはりプロフェッショナルとして働いている以上は能力もプライドもある。本当なら（仕事を）やめるかもっときちんと仕事をするかどちらかにしなければいけないのかもしれない」と指摘していた。^(注1)

また、1995年に都内に住む25歳から39歳の女性3000人を対象に行った女性のライフスタイルに関する意識調査によれば、妻がキャリア的職業に従事している場合、家事は男性でもできるが、やはり育児は女性しかできないと考えている傾向がみられた。また、理想の子ども数を尋ね

たところ、キャリア女性の約60%が3～4人と答えているが、現実的な予定としては、約50%が1～2人に留まっている。予定の子ども数が理想より少ない理由には様々あるが、キャリア女性の場合、仕事と子育ての両立が困難であることをあげている者がかなりみられた。^(注2)

つまり、既婚のキャリア女性が子どもをもちながらも職業生活にかかわっていこうとする場合、多くの場合、育児は母親にしかできないと考えているため、仕事と育児の両立という点から困難が生じるというわけである。こうした状況が「少子化」傾向の要因の一つともいえるであろう。

それでは、このような状況は、どうすれば解決することができるのか。仕事と家庭へ同じようにかかわるという観点から考えたとき、今後望まれる社会や労働市場のありかたを最後に考えてみたい。

これから求められる働き方とは

夫婦で家庭にかかわることのできるような状況を生むということに関していえば、Nさんの例にみられたように、職住近接や仕事へのコミットメントの調節の可能性（フレキシビリティのある働き方）といった「家庭生活にかかわる余裕を作り出すこと」である。

しかし、育児の問題はそれだけではすまない。家事はだれでもできるが、育児は母親しかできないという考え方が問題である。こうした考えをもっていることによって、仕事か子どもかという選択の問題を多くのキャリア的職業に従事する既婚女性がかかえることになる。それは「少子化」という傾向によく示されている。男性と互角に働く女性が、仕事における能力とプライドゆえに子どもか仕事かという選択を迫られ、迷っているうちに産めなくなってしまうとか、Fさんのように産む選択はしたけれど、仕事も育児もどちらも中途半端になってしまい、一人以上はもてないというケースも増えてきていると思われる。

今後も日本の労働市場において、女性の職業進

出はよりいっそう加速されるであろうし、キャリア女性に限らず、ブルーカラー的職業でも男性と互して働こうとする女性は益々増加して行くことが予想される。そうしたとき、女性に「出産や育児の負担が集中する」という現状が変化しない限り、「少子化」傾向は加速されるであろうし、また、能力のある女性が育児のために仕事をあきらめなければならぬという状況もでてくるであろう。

こうした状況を解決するために必要なことをまとめると以下の二点に集約できると考える。

1) 家庭内においては、家事育児は妻だけにしかできないのではなく、夫でもできる役割であるという認識を夫婦がもつこと

2) 労働市場においては、女性にもこれまでの滅私奉公的な男性並みの働き方を求めるのではなく、男女とも家庭にも職業にも半々にかかわることのできるような働き方にすること

1) に関しては、女性は生まれながらにして「母性」をもっているから育児は女性に向いている、小さなうちの子育ては母親にしかできないというようなことがいわれてきた。しかし、近年では、様々な研究の成果から「母性」は女性が生まれながらにしてもっているものではなく、子育ての過程で育まれるものである。従って、男性でも子どもが小さなうちから育児にかかわっていれば子育てができるといわれるようになってきている。こうした認識を夫婦がもつことで女性だけが仕事と育児の「両立」に悩まされることなく、子どもを欲しいときにもつことができ、「少子化」傾向の歯止めにも役立つのではないか。

さらに2) に関しては、Fさんの夫も指摘していたように、現在の日本でもいまだに職場に家庭のことをもちこむのはよくないことと考えられており、男性では許されない行為である。こうした労働市場のありかたでは、男性が家庭のことにかかわりたいと思っても無理であるし、男性と互角に働きたいと考える女性は子どもをもつことができなくなってしまふ。「女性」だけが「仕事と育児を両

立」させるという発想ではなく、男性もともに「両立」させるという意識をもつことが必要である。そして、男性も女性も性にかかわらず、職業にも家庭にもかかわることのできるフレキシビリティの高い働き方が求められているのではないだろうか。

キャリア女性たちの職業と家庭へのかかわりや意識から、これから望まれる労働市場と家庭のありかたについて考えてみた。「家族の多様化」は今後も進展していこう。それに対して、女性の労働力が必要だからと女性を取り込みながらも、いつまでも古い体制を守っているのが現在の日本の労働市場である。労働市場のありかたが家族の変化についていかなければ、その軋轢からまた新たな問題が生じてくると思われる。フレキシビリティの高い労働は、今や女性だけでなく、高齢者、障害者を含めた多くの人たちから求められている働き方である。こうした働き方がマイノリティの人たちだけでなく、労働市場全体の傾向となれば、解決できる問題も多いのではないだろうか。

(注1) ここでとりあげた調査の詳細に関しては、拙著『既婚キャリア女性と戦略としての都心居住』(年報社会学論集第9号、1996年、13頁～24頁)を参照のこと

(注2) ここでとりあげた調査の詳細に関しては、平成7年度文部省科学研究費補助金研究成果報告書『少産化時代の母親意識に関する総合的研究』(研究代表者:上智大学教授目黒依子)を参照のこと

[参考文献]

- ・落合恵美子著『21世紀家族へ—戦後家族体制の見方・超え方』ゆうひかく選書、1994年
- ・上野千鶴子著『近代家族の成立と終焉』岩波書店、1991年
- ・石川実(編)『現代家族の社会学—脱制度化時代のファミリー・スタディーズ』有斐閣ブックス、1997